

## 機械工業等の対 EU 投資に関する調査研究（日・スイス FTA 関連調査）

### （報告書の概要）

EU の拡大にともない、わが国機械工業にとって EU 市場への進出拡大はますます重要な経営課題となっているが、EU 側の輸入関税がコスト増加要因となっている。一方、地理的にみて欧州の中心に位置するスイスは、EU との二者間協定等を通じて EU 諸国との貿易自由化が進んでいる。現在、日本はこのスイスとの間で自由貿易協定（FTA）の締結に向けた研究を重ねているが、両国間の FTA が発効すると、スイスを経由することによって、EU 市場に無税で日本製品を輸出する可能性が出てくる。本調査研究は、その可能性や効果について検討したものである。

調査の結果、FTA が締結されたとしても、日本からスイスへの輸出品は、そのままでは EU とスイスとの間でスイス原産品として扱われることはない結論づけられる。そのため、EU 市場へ無税でアクセスするためには、スイスの現地法人が日本から輸入した部品や原材料を十分に加工し、付加価値を付けることによってスイスの原産地証明を取得し、その後 EU に輸出することが必要である。しかし、原産地の認定を得るための付加価値基準等には厳しいものがある。また、スイスでの製造活動については、人件費などコスト面の問題が指摘されている。

結論として、スイスを経由した EU 市場への無税アクセスは十分な可能性がある。しかし、こうしたアプローチが効果的な製品ジャンルとしては、カメラ、医療用機器、時計などの精密・光学機械器具類や、工作機械、計器類などの産業用機械器具などで、ブランド力を伴った高付加価値製品に限られる。EU 市場への無税アクセススキームに関心をもつわが国企業は、上述の観点から、具体的な製品について詳細なシミュレーションを行うことが必要である。

### （報告書の主要構成）

1. わが国機械工業の欧州向け直接投資の現況と問題点
2. 日本から欧州・スイスへの機械製品を中心とした輸出の実態
3. 欧州・スイスに係わる FTA と原産地ルール
4. 欧州進出日本企業の実情と FTA への期待
5. FTA が効果を及ぼす業種・品目の検討
6. 日・スイス FTA の機械工業等における対 EU 進出の橋頭堡としての実現可能性  
～モデル化とその検証及び対応方策の提示～